



経済センサス-活動調査 試験調査



一般統計調査

【14】企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育) (法人・団体用)

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

平成 26 年 11 月 1 日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の名称を「 正式名称 」欄に記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「 通称名 」欄に記入してください。	フリガナ					
	正式名称					
	通称名					
電話番号 (代表)		() - () - () - () - ()				
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「 ビル・マンション名等 」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名		市区町村名		
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)			
3 経営組織 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人 ：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	1	2	3	4	5	
	個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	
	法人					
4 常用雇用者数及び支所等数 ● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	常用雇用者数	国内	海外 (現地法人は除く)			
		人	人			
	支所等数	事業所	事業所			

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ● 6 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き

6 企業全体の売上 (収入) 金額、費用総額及び費用項目 ●平成25年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) ●「3 経営組織」欄が「 個人経営 」の場合は、①、②、④⑥、⑦、⑧の6項目のみ記入してください。 ●金融業、保険業の会社については、「 調査票記入のしかた 」8 ページを参照して記入してください。 ●「3 経営組織」欄が「 会社以外の法人 」の場合は、以下のように入力してください。 ・「①売上 (収入) 金額」: 経常収益を記入 ・「②費用総額」: 経常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入	① 売上 (収入) 金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000
	② 費用総額 (売上原価＋販売費及び一般管理費)												0,000
	③ うち売上原価												0,000
	主な費用項目	④ 給与総額											0,000
		⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)											0,000
		⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
		⑦ 減価償却費											0,000
		⑧ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)											0,000
		⑨ 外注費											0,000
		⑩ 支払利息等											0,000

7 企業全体の事業別売上 (収入) 金額 ● 記入に当たっては、「 調査票の記入のしかた 」10～14 ページを参照してください。 ● 6 欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、6 欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は事業収入になります。	事業活動区分	事業別内訳	売上 (収入) 金額											又は割合 (%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円					
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入												0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。				
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000					
	(ウ) 製造業	③ 製造品の売上金額											0,000					
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)											0,000					
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額											0,000					
	建設業、(カ) サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)													0,000			
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入													0,000			
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入													0,000			
		⑨ 運輸、郵便事業の収入													0,000			
		⑩ 金融、保険事業の収入													0,000			
		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入													0,000			
(キ) サービス関連産業 B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入												0,000					
	⑬ 不動産事業の収入												0,000					
	⑭ 物品賃貸事業の収入												0,000					
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000					
	⑯ 宿泊事業の収入												0,000					
	⑰ 飲食サービス事業の収入												0,000					
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000					
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入												0,000					
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入												0,000					
	(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入											0,000					
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入											0,000						
合 計		6 欄①の売上 (収入) 金額											1	0	0			

8 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った	→	6 欄「①売上 (収入) 金額」に占める個人 (一般消費者) との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約 (受発注が確定した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
	2 他の企業と行った		
3 行わなかった	%		
9 設備投資の有無及び取得額 ●平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含みません。	1 設備投資を行った	→	取得額 (減価償却前の額) を記入してください。(万円未満四捨五入) 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアのみ)
	2 設備投資を行わなかった		
※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。			

3 欄が法人のみ記入	10 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。	台
	11 土地、建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。	土地	1 ある 2 ない
		建物	1 ある 2 ない
	12 商品売上原価 ●7 欄において、「(エ) 卸売業」又は「(オ) 小売業」に記入した法人のみ記入してください。	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	
13 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。 (万円未満四捨五入) (小数点第2位四捨五入)		%
14 決算月 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	月 (月) ・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。		

第2面にお進みください。



経済センサス-活動調査 試験調査

【14】企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育) (法人・団体用)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる企業は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業は、15～17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる企業は、18欄のみ記入してください。

「学校教育」を主に営んでいる企業は、19欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事 業 内 容	売上（収入）金額											又は割合（％）
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
第 1 位													0.000	右 金 額 で 記 入 で き な い 場 合 は、 右 金 欄 に 記 入 し て く だ さ い。
第 2 位													0.000	
第 3 位													0.000	
第 4 位													0.000	
第 5 位													0.000	
第 6 位													0.000	
第 7 位													0.000	
第 8 位													0.000	
第 9 位													0.000	
第10位													0.000	

16 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

01 土木一式工事	10 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18 ほ装工事	26 熱絶縁工事
02 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11 金属製屋根工事	19 しゅんせつ工事	27 電気通信工事
03 木造建築一式工事	12 電気工事	20 板金工事	28 造園工事
04 建築リフォーム工事	13 管工事	21 ガラス工事	29 さく井工事
05 大工工事	14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22 塗装工事	30 建具工事
06 左官工事	15 築炉工事	23 防水工事	31 水道施設工事
07 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16 鋼構造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事
08 はつり・解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事
09 石工事			

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

- 1 建設業許可番号がある

2 建設業許可番号がない
- 大臣・知事コード

建設業許可番号

第

号

(右詰で記入してください)

18 金融業、保険業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4 消費者向け貸金業	
5 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
6 質屋	
7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

備考

19 学校等種類別収入内訳

第1面の7欄「(ク)学校教育の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の7欄「(ク)学校教育の収入」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上（収入）金額											又は割合（％）
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
1 幼稚園											0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
2 小学校											0.000	
3 中学校											0.000	
4 特別支援学校											0.000	
5 高等学校											0.000	
6 中等教育学校											0.000	
7 専修学校											0.000	
8 各種学校											0.000	
9 高等専門学校											0.000	
10 大学											0.000	
11 短期大学											0.000	
12 学校教育支援機関											0.000	

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。